2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒760―0033 香川県高松市丸の内１－１
　高松入国管理局総務課会計係　三木、住江
　電話087―822―5852　内線2806
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成31年５月13日17時00分（郵送による場合は平成31年５月13日17時00分必着）
⑷　開札の日時及び場所　平成31年５月14日10時00分　香川県高松市丸の内１－１　高松入国管理局総務課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihiro Kitamura, Obligating Officer, Director-General of Takamatsu Regional Immigration Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 116
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrusted business of immigration attendant in Takamatsu airport complete set
⑷　Fulfillment period : From 1 June 2019 to 31 March 2020
⑸　Fulfillment place : Landing examination field, International Passenger Terminal, Takamatsu Airport 1312―7 Konan-cho, Takamatsu-shi, Kagawa.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Personsunder Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable undercases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in "Provision of Service" in Shikoku Area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　13 May 2019 (By mail 17 : 00　13 May 2019)
⑻　Contact point for the notice : Miki or Sumie, Takamatsu Regional Immigration Bureau, 1―1 Marunouchi, Takamatsu-shi, Kagawa. TEL 087―822―5852

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年３月22日
　支出負担行為担当官
　　外務省大臣官房会計課長　大鶴　哲也
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第57号
1　調達内容
　ただし、平成31年度予算成立を条件とする。
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量　リサイクルＰＰＣ用紙（Ａ３、Ａ４、Ｂ４、Ｂ５）
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期間　平成31年４月３日から平成32年３月31日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　入札書別紙内訳書の品目別予定購入数量に単価を乗じた額の全品目総価額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、消費税及び地方消費税率引上げの適用開始日（2019年10月１日）以降に行われる資産の譲渡等にかかる消費税及び地方消費税については、軽減税率品目及び経過措置対象案件を除き、新税率10％が適用される予定のところ、改正消費税法が施行された場合の取扱いについては、双方協議の上、適正な消費税額に見直すこととする。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課調達室　成塚　純　電話03―3580―3311　内線3981　ＦＡＸ03―5501―8097
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札書の受領期限　平成31年４月１日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　平成31年４月２日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先　上記３⑴に同じ。なお、問い合わせ方法は原則としてＦＡＸによるものとする。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
　①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。